

2016年8月24日

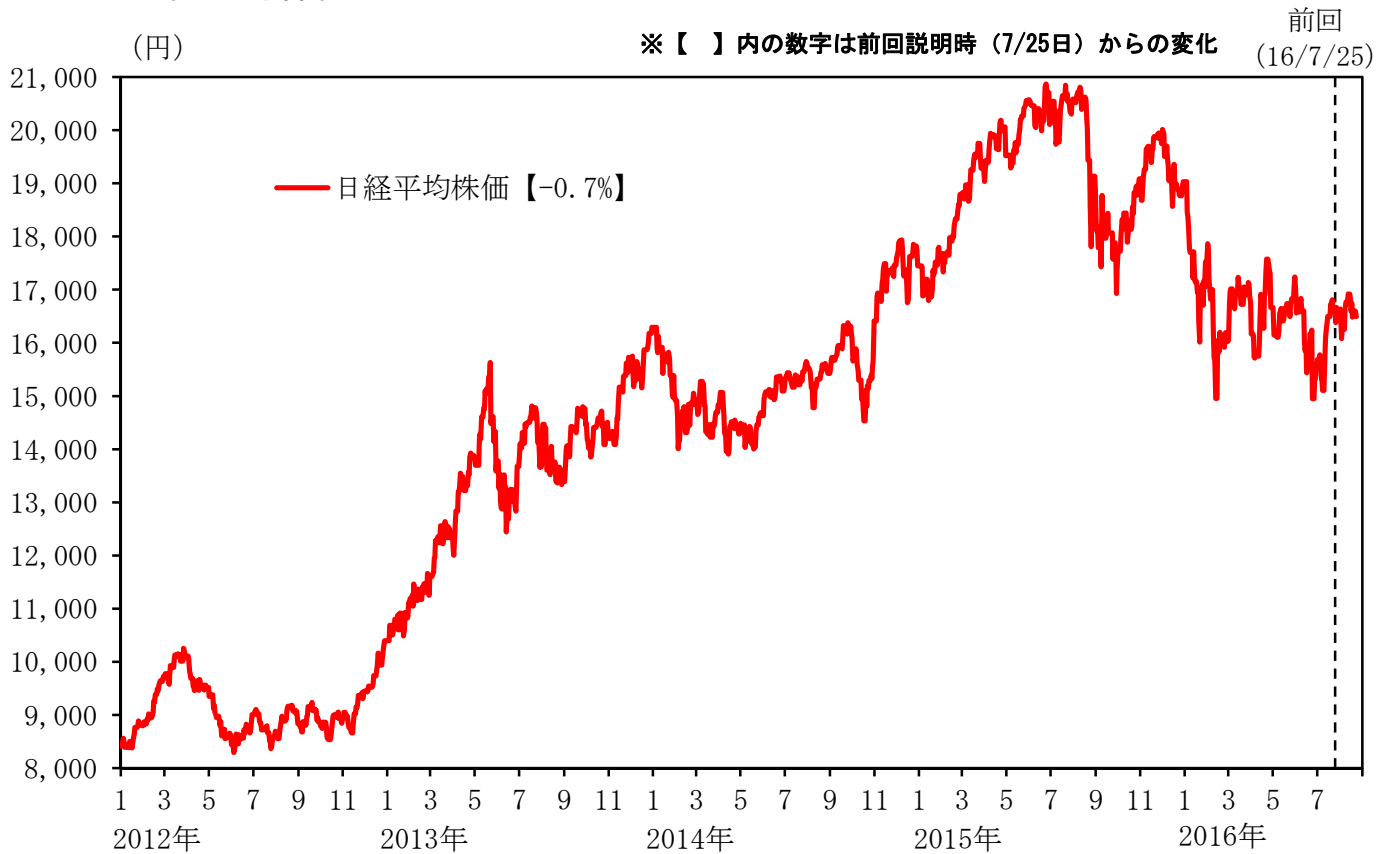
日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

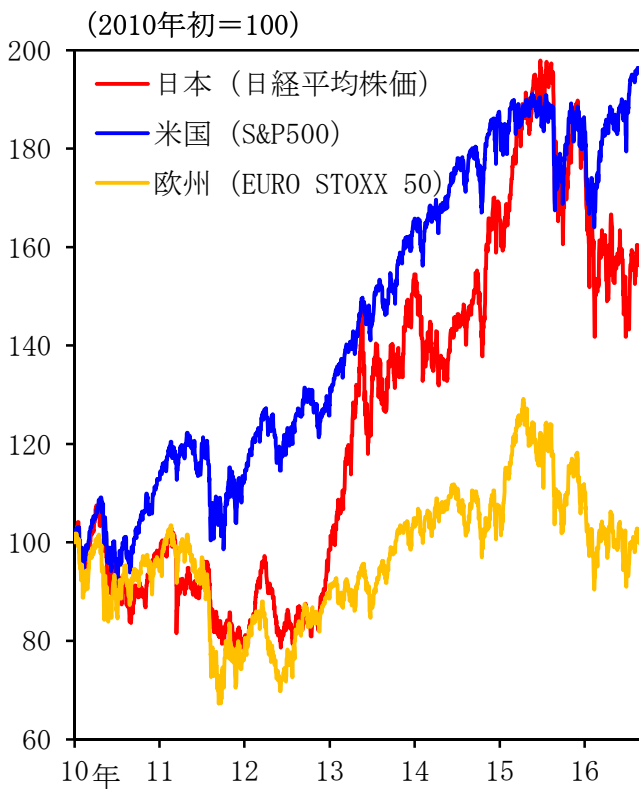
—— 最近の金融資本市場の動き ——

1. 株価

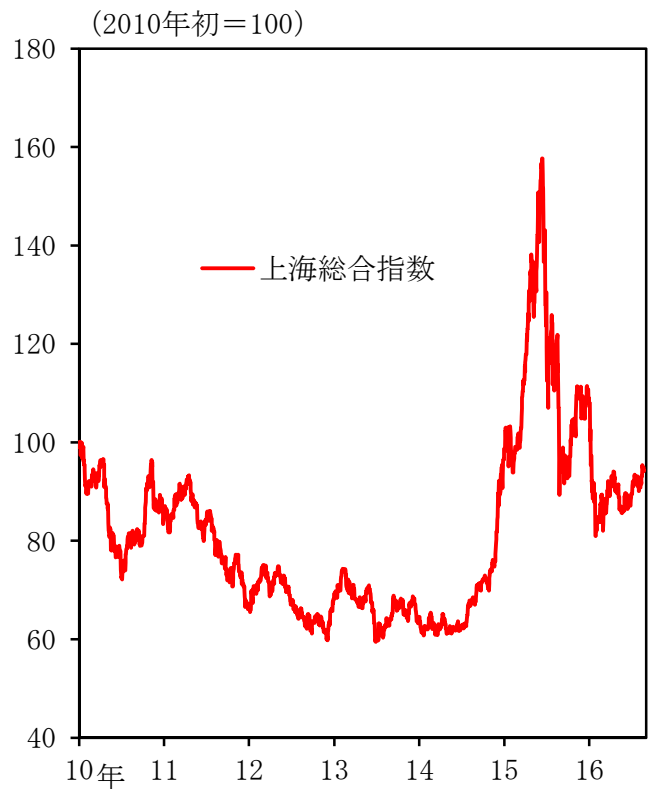
(1) 日経平均株価



(2) 主要国の株価



(3) 中国の株価

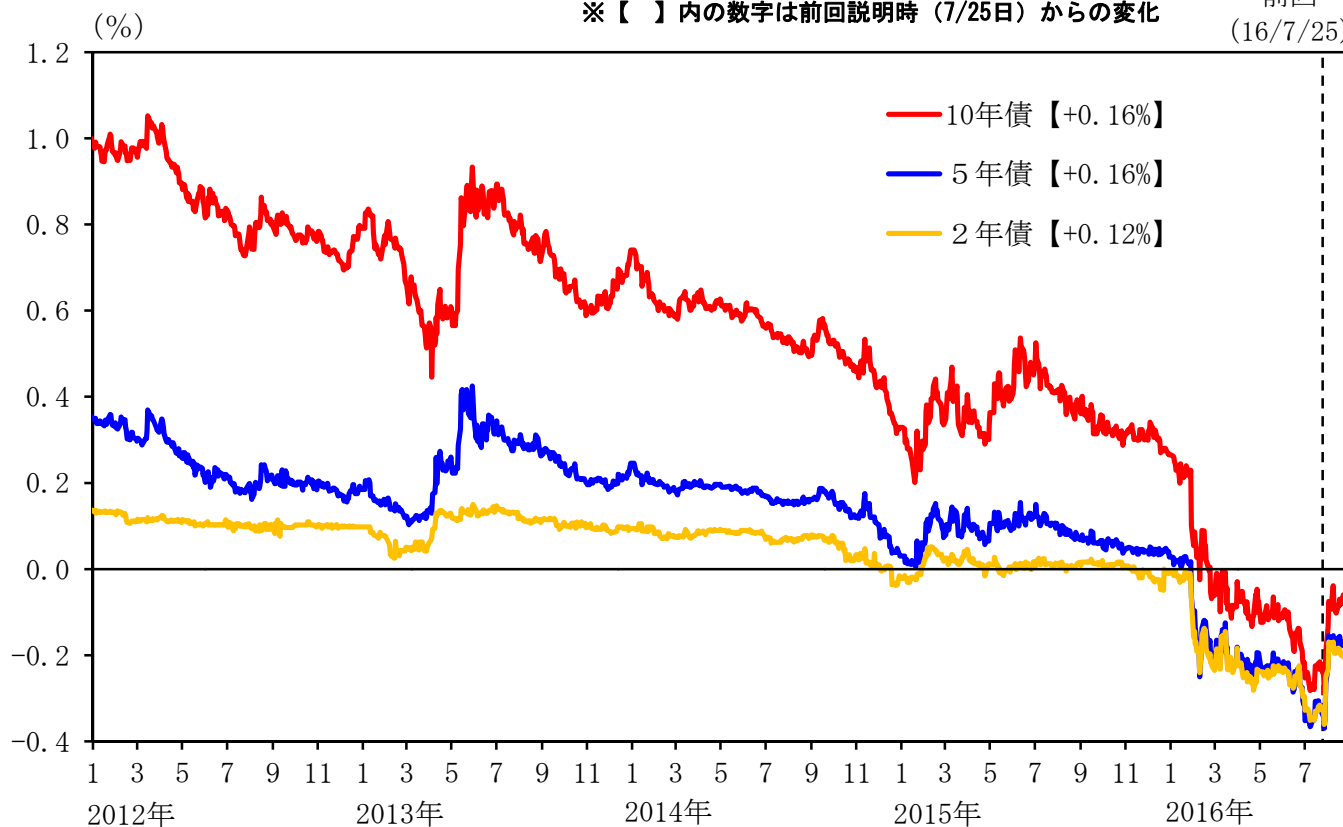


3. 長期金利

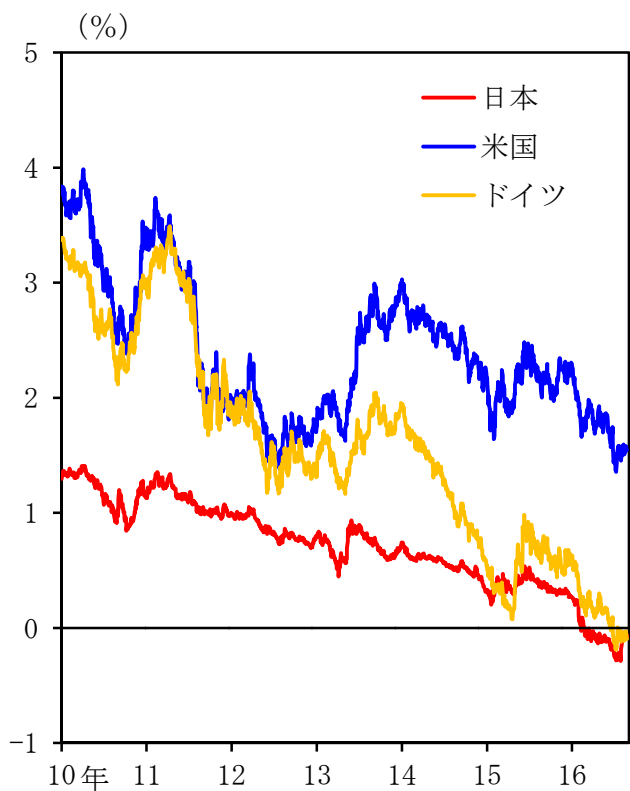
(1) 日本国債利回り

※【 】内の数字は前回説明時(7/25日)からの変化

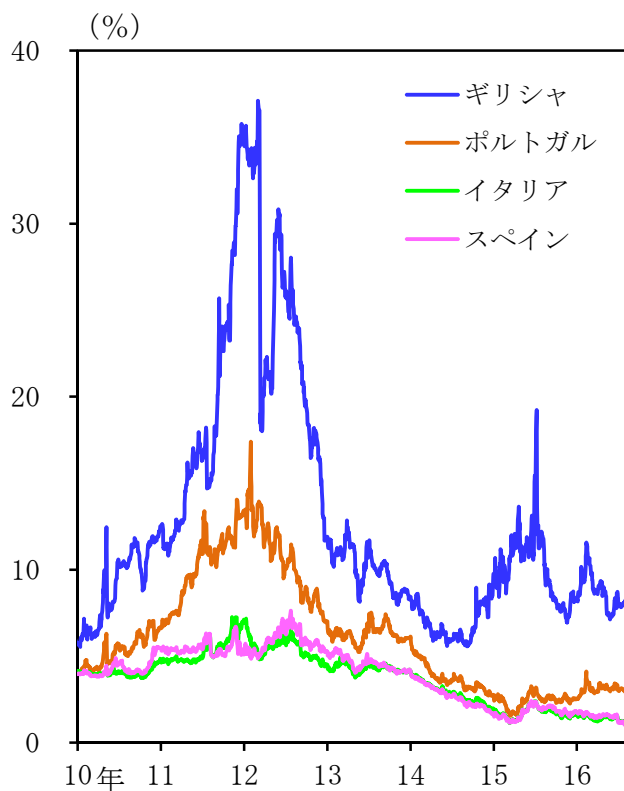
前回
(16/7/25)



(2) 主要国の長期金利

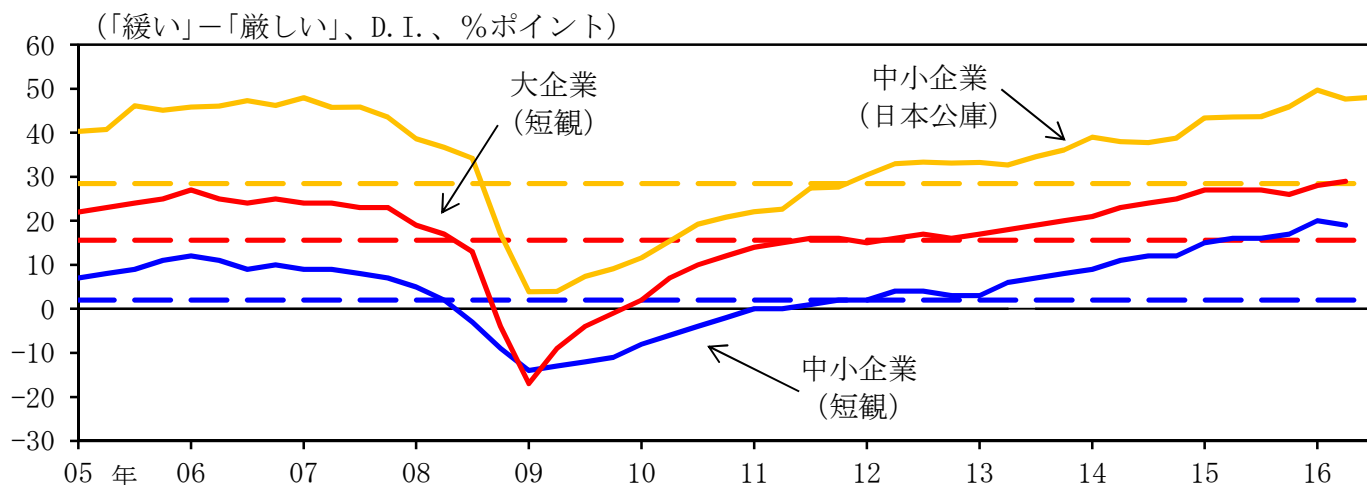


(3) 欧州周縁国の長期金利

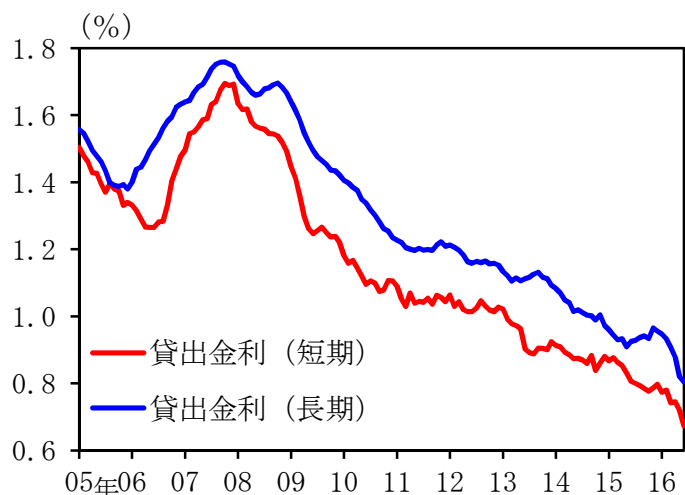


4. 国内の金融環境

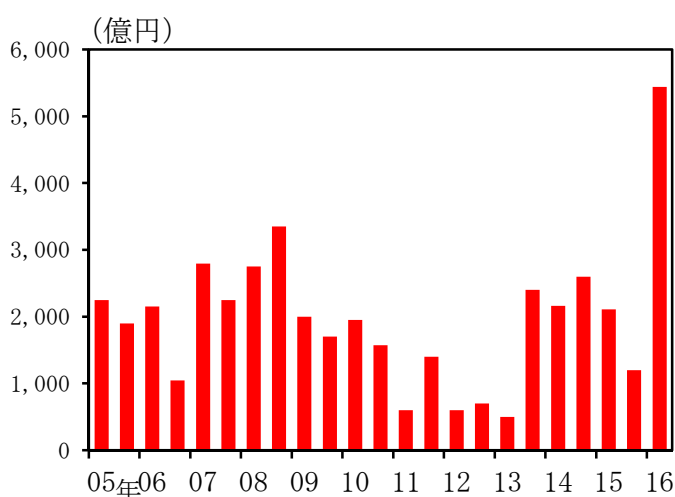
(1) 企業からみた金融機関の貸出態度



(2) 貸出金利

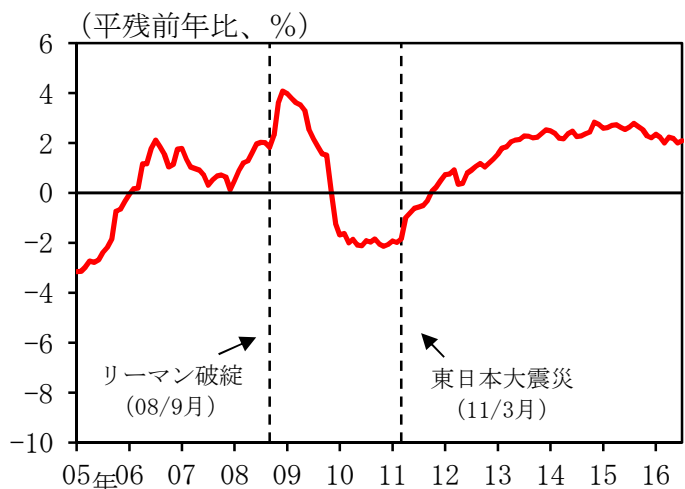


(3) 社債発行額 (超長期ゾーン)

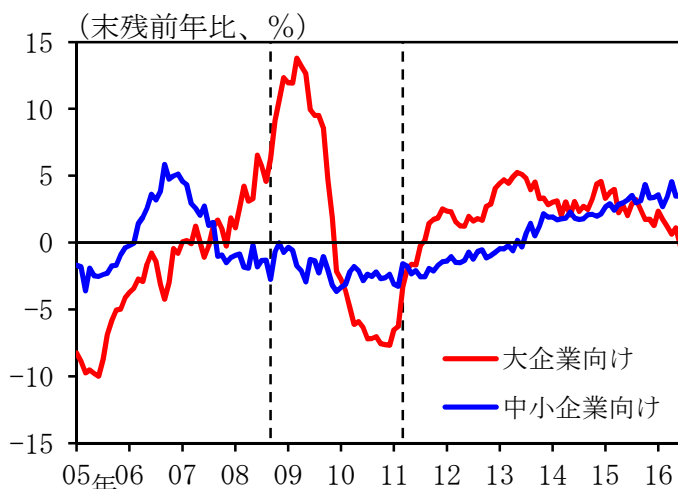


(4) 貸出残高

① 民間銀行貸出残高



② 企業向け貸出の内訳



- (注) 1. (1) の点線は、2000年以降の平均値。日本公庫のD.I.は「緩和」-「厳しい」。
 なお、2016/3Qの日本公庫のD.I.は7月の値。
 2. (2) は、貸出約定平均金利(国内銀行、新規実行分)の後方6か月移動平均値。
 3. (3) は、年限が10年超のもので、銀行・証券除くベース(アイ・エヌ情報センターのデータを使用)。2016年上期は、6月末までに条件決定したもの。
 4. (4) ①の貸出残高には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

参考 1. 金融緩和の強化（7月29日）

英国のEU離脱問題・新興国経済の減速等で国際金融市場が不安定化



- ①企業や家計の**コンフィデンスの悪化を防止**し、②企業等の**外貨資金調達環境の安定に万全を期す**ことで、前向きな経済活動をサポートする。

（1）以下の措置を決定

1. **ETF買入れ額**を、現行の年間約3.3兆円から**年間約6兆円にほぼ倍増**
2. **外貨資金調達環境の安定のため**
 - ① **企業向け：ドル特則**（企業の海外展開を支援するため、最長4年のドル資金を供給する制度）の総枠を**倍増**し、**240億ドル（約2.5兆円）**に
 - ② **金融機関向け：ドルオペ**の担保となる国債を、日銀当座預金を見合いに日銀が貸す（**実質的な現金担保により担保の不安を解消**）

（2）政府の財政政策・構造政策との関係についての考え方を表明

今回の措置も含め「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を推進し、きわめて緩和的な金融環境を整えていくことは、政府の財政政策・構造政策面の取り組みと**相乗的な効果**を発揮すると考えている。

（3）総括的な検証を行うことを発表

物価見通しに関する不確実性が高まっている状況を踏まえ、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現する観点から、**次回決定会合で**、「量的・質的金融緩和」導入以降3年間の経済・物価動向や政策効果について**総括的な検証**を行うこととした。

参考2. 経済・物価見通し

(1) 展望レポート（2016年7月）の政策委員見通しの中央値

（対前年度比、％）

	実質GDP	消費者物価指数 （除く生鮮食品）	
		消費税率引き上げの 影響を除くケース	
2016年度	+1.0	+0.1	
（4月時点の見通し）	+1.2	+0.5	
2017年度	+1.3	+1.7	
（4月時点の見通し）	+0.1	+2.7	+1.7
2018年度	+0.9	+1.9	
（4月時点の見通し）	+1.0	+1.9	

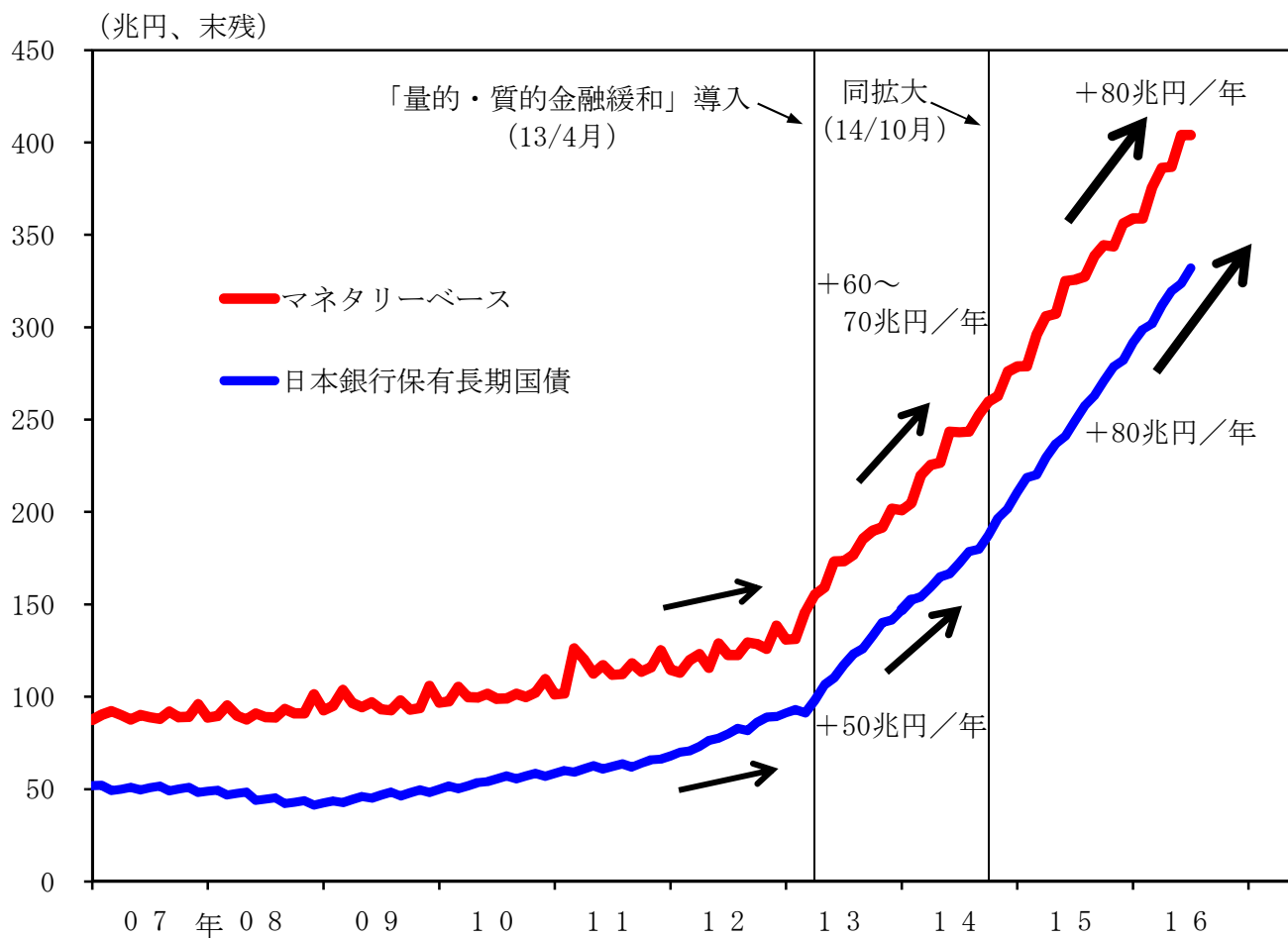
※ 消費者物価の前年比が、2％程度に達する時期は、原油価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提のもとでは、中心的な見通しとしては2017年度中になるとみられるが、先行きの海外経済に関する不透明感などから不確実性が大きい。

(2) IMFによる主要国・地域の実質GDP見通し

	2014年	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]
世界	3.4	3.1	3.1 (▲0.1)	3.4 (▲0.1)
米国	2.4	2.4	2.2 (▲0.2)	2.5 (0.0)
ユーロエリア	0.9	1.7	1.6 (+0.1)	1.4 (▲0.2)
英国	3.1	2.2	1.7 (▲0.2)	1.3 (▲0.9)
中国	7.3	6.9	6.6 (+0.1)	6.2 (0.0)

（注）（2）の括弧内は、4月見通しからの修正幅。

参考3. マネタリーベースと長期国債保有残高の推移



(単位：兆円)

	13年末	14年末	15年末	16年7月末	今後の年間増加ペース
マネタリーベース	202	276	356	404	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	142	202	282	332	+約80兆円
ETF	2.5	3.8	6.9	8.7	+約6兆円
J-REIT	0.14	0.18	0.27	0.32	+約900億円